

外郭団体の経営評価シートの掲載項目について

「経営評価シート」は、平成22年3月策定の「千葉市外郭団体経営見直し指針（改定版）」に基づき、各外郭団体が策定した経営改善計画の進捗状況等について、令和7年度分の評価を行ったものです。

掲載項目の内容は、以下のとおりです。

1 団体概要

外郭団体の設立年月日、出資・出捐状況、設立目的など、団体の設立に係る基本的な事項について掲載しています。所管課は、千葉市における外郭団体の所管課を表しています。

2 組織状況

（1）役員・職員の状況

令和8年4月1日現在における役員（監事等を含む。）及び職員の人数について、常勤・非常勤に分けて掲載しています。

また、役員及び職員について、市OB及び市から派遣されている者の人数内訳を掲載しています。

※団体によっては、役員と職員を兼務している者がおり、（ ）でその人数を表しておりますが、役員数のみに計上しており、職員数には入れておりません。

（2）職員平均年齢

上記で「職員」に区分された者（市等からの派遣を除く）について、令和8年4月1日現在における平均年齢を掲載しています。

（3）職員平均給与（年額）

上記で「職員」に区分された者（市等からの派遣を除く）について、令和7年度決算に基づき基本給（一般給料表の額）と職員手当（扶養手当、期末手当、通勤手当、時間外勤務手当等）の合計額（年額）を単純平均で算出しています。

（4）役員平均報酬等額（年額）

常勤の役員について、令和7年度決算に基づき、役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として団体から受け取る財産上の利益の合計額（年額）を単純平均で算出しています。

※上記（2）～（4）につき、対象者が1人の場合で、特定の個人の状況が推測される場合は、掲載しません。

3 財務状況

（1）財務指標

直近3年間の財務指標を掲載しています。掲載している指標の内容は以下のとおりです。なお、一般会計と特別会計がある場合は、これらを合算した数値を掲載しています。

ア 株式会社以外

	公益財団・社団法人	社会福祉法人	地方公社
総収入	正味財産増減計算書の収益の合計値	収支計算書の収入の合計値	損益計算書の収益の合計値
総支出	正味財産増減計算書の費用の合計値	収支計算書の費用の合計値	損益計算書の費用の合計値
当期収支	総収入と総支出の差		
総資産	貸借対照表の資産の部合計値		
負債	貸借対照表の負債の部合計値		
正味財産合計	貸借対照表の正味財産（純資産、資本）の部合計値		

イ 株式会社

(ア) 営業利益（損失）、経常利益（損失）、税引前当期純利益（損失）、当期純利益（損失）
：損益計算書の該当箇所の数値

(イ) 資産、負債、純資産：貸借対照表の該当部門の合計値

(2) 市補助金・市委託料

直近3年間の市からの補助金及び委託料の決算額を掲載しています。

4 実施事業

(1) 主要事業

令和8年度において外郭団体が実施する主な事業の事業内容、事業費及び事業費に占める市の支出金について掲載しています（金額については令和7年度決算額）。

「区分」は、外郭団体の自主的な判断により実施する事業を「自主」、市からの委託に基づき実施する事業を「受託」に区分しています。但し、事業内容が自主事業と受託事業の両方に跨っている場合は、「自／受」としています。

また「区分」については、公益財団法人及び公益社団法人が実施している公益事業目的事業は「公益」、収益事業は「収益」と記載しています。

(2) 指定管理者として管理する公の施設

地方自治法第244条の2の規定により、令和7年度において、指定管理者として管理を行っている施設について掲載しています。

(3) 情報公開

ホームページのアドレス及びホームページ上で公開している主な情報について掲載しています。

5 評価指標

外郭団体の財務状況を表す指標として、自立性、効率性、安全性の視点（株式会社については「収益性」も含む。）から指標を選定し、掲載しています。指標の概要は以下のとおりです。

	指標名称	計算式	内容
自立性	補助金依存率	$(\text{市補助金収入} / \text{収入}) \times 100$	収入に占める市補助金の割合から、補助金依存度を評価する。
	受託事業収入率	$(\text{受託事業収入} / \text{収入}) \times 100$	収入に占める市からの受託事業収入の割合から、受託事業への依存度を評価する。
	自主事業比率	$(\text{自主事業費} / \text{事業費}) \times 100$	事業費に占める自主事業費の割合から、自主事業への取組状況の評価する。
効率性	人件費比率	$(\text{人件費} / \text{支出}) \times 100$	支出に占める人件費（役員、職員にかかる給料、手当、法定福利費の総和）から、団体運営の効率性・弾力性を評価する。
	管理費比率 （販管費比率）	$(\text{一般管理費} / \text{支出}) \times 100$	支出に占める管理費（人件費を含む）の割合から、団体運営の効率性を評価する。 ※ 正味財産増減計算書中、管理費を「役員費」「職員費」「一般管理費」と分けている場合は、管理費／支出×100とする。
安全性	自己資本比率	$(\text{自己資本} / \text{資産合計}) \times 100$	総資本に占める自己資本（正味財産）の割合から、団体運営の安全性を評価する。
	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の比率から、団体の支払い能力を評価する。
	固定長期適合率	$\{ \text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \} \times 100$	安定的な資金調達（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の比率から、固定資産投資の安全性を評価する。

6 活動指標（株式会社以外）

施設の利用状況や講習の受講者数など、外郭団体の活動状況を表す指標（各団体において個別に設定）について、過去3年分の状況を掲載しています。

7 経営改善計画（株式会社以外）

平成17年度以降に策定した経営改善計画の概要及び令和7年度の進捗状況について記載しています。

（1）経営方針

経営改善計画に記載されている基本方針や経営理念について簡潔に記載しています。

（2）経営課題

経営改善計画に記載されている課題について簡潔に記載しています。

（3）取組項目

経営改善計画に記載されている主要な取組項目の概要と進捗状況について、公共性、効率性、自主自立の視点に基づき、記載しています。

8 外郭団体による評価

（1）取組項目に関する評価

外郭団体自身による、経営改善計画の主要な取組項目に対する評価を記載しています。

（2）総合評価

取組項目に対する総合的な評価を記載しています。

（3）今後の方針

今後、重点的に実施すべき事項や改善すべき事項など、今後の方針を記載しています。

9 所管局による評価

（1）取組項目に関する評価

外郭団体の自己評価を踏まえ、外郭団体の所管局による評価を記載しています。

（2）総合評価

取組項目に対する総合的な評価を記載しています。

（3）今後の方針

今後、重点的に実施すべき事項や改善すべき事項など、今後の方針を記載しています。